

2019年3月期 第1四半期 連結業績説明会



25th
Anniversary

株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード：3774）
2018年8月8日

I . 2019年3月期 第1四半期 総括

II . 2019年3月期 第1四半期 連結業績

III . ご参考資料

I. 2019年3月期 第1四半期 総括

(※) 米国会計基準改正の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での利益
% = 前年同期比増減

< 1Q18(3ヶ月)実績 >

売上高	447.0億円	+9.1%	Adjusted EBITDA ^(*)	44.8億円	+9.1%
売上総利益	67.8億円	+3.9%	実質税前四半期純利益 ^(※)	12.3億円	+11.4%
営業利益	11.8億円	+4.9%	実質四半期純利益 ^(※) _(*)	7.6億円	+14.2%

法人向けサービス1Qより堅調推移

- セキュリティ関連売上+16.0%と需要旺盛
 - ・ DDoSプロテクション・仮想デスクトップ・SOC^(*)・メール/Webセキュリティ等牽引
- 企業ネットワークのリプレイス案件順次獲得でOmnibusサービス・WANサービス売上伸長
- クラウド売上+13.1%、統合運用管理サービス(UOM)・VMware仮想化プラットフォームサービス等継続積み上げ

フルMVNO・IoTサービス順次拡張 モバイル総売上 +20.5%、モバイル総回線数 +25.8%

- SIMライフサイクル管理・IoT向け低容量通信プラン・訪日用プリペイドSIM・国際ローミング提供中
- ネットワークカメラ接続・リモート監視・トレーサビリティ・予兆監視・農/漁業等 IoT商談・PoC^(*)積み上げ増加
- 中部電力とのコネクテッドホームサービス提供JV「ネコリコ」(秋 提供開始)へIJJ IoTプラットフォームサービス等提供

SI構築受注 +13.3% と前期から引き続き受注環境良好

- 中央官庁・大手製造・大手放送局のネットワーク更改等大口案件獲得
- エンジニア稼働率・収益性向上に向け組織改編・管理一層強化
 - ・ 横断的なシステムエンジニア組織へと改組・NWサービス組み込みのベストプラクティス展開等

DeCurret: 今期中サービス開始に向けシステム開発・登録準備等計画に沿い遂行中

JOCN: IJJネットワーク上でのCDNサービスとの信頼性、コンテンツ需要拡大に伴い データ転送量順次増加中

事業進捗

業績

想定通りの実績

- 全体増収 +9.1%・ストック売上 +11.4%とハイホー非連結影響(増収率にて△1%超影響)内包しつつ高増収ペース継続
- 3億円強/QのフルMVNO固定費増を全体粗利拡大で吸収し1Qから増益

*1 償却前営業利益、*2 当社株主に帰属する四半期純利益、*3 SOC (Security Operation Center)、*4 PoC (Proof of Concept)

Ⅱ - 1. 2019年3月期 第1四半期 連結業績 サマリー

単位: 億円

	売上高比	売上高比	前期比増減		売上高比	売上高比
	1Q18実績 (18年4月～18年6月)	1Q17実績 (17年4月～17年6月)			1H18見通し (18年4月～18年9月)	FY18見通し (18年4月～19年3月)
売上高	447.0	409.6	+9.1%	+37.4	900	1,900
売上原価	84.8% 379.2	84.1% 344.3	+10.1%	+34.9	84.8% 763	84.3% 1,602
売上総利益	15.2% 67.8	15.9% 65.3	+3.9%	+2.5	15.2% 137	15.7% 298
販売管理費等	12.5% 56.0	13.2% 54.1	+3.6%	+2.0	12.4% 112	12.0% 228
Adjusted EBITDA*1	10.0% 44.8	10.0% 41.0	+9.1%	+3.7	-	-
営業利益	2.6% 11.8	2.7% 11.2	+4.9%	+0.6	2.8% 25	3.7% 70
実質 税前四半期純利益*2	2.8% 12.3	2.7% 11.1	+11.4%	+1.3	-	-
実質 四半期純利益*2*3	1.7% 7.6	1.6% 6.7	+14.2%	+0.9	-	-

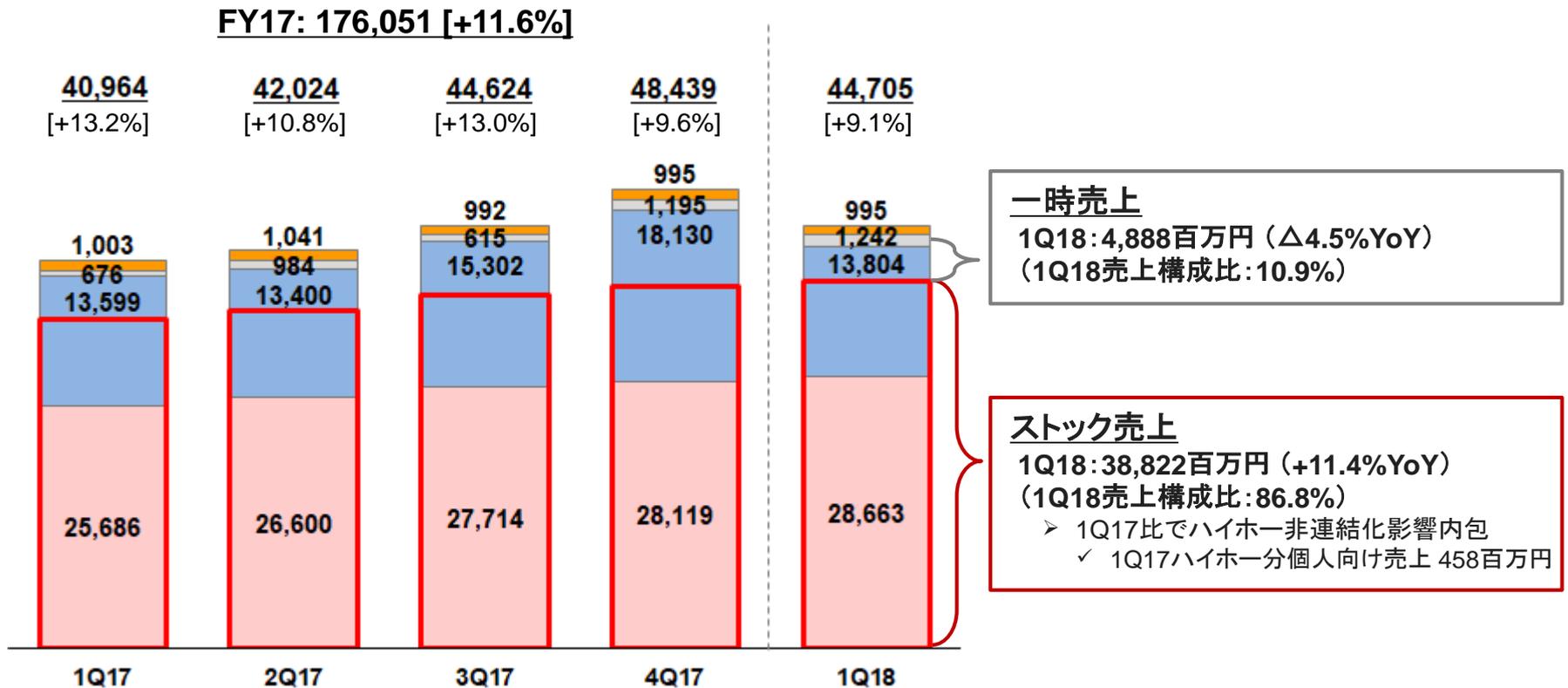
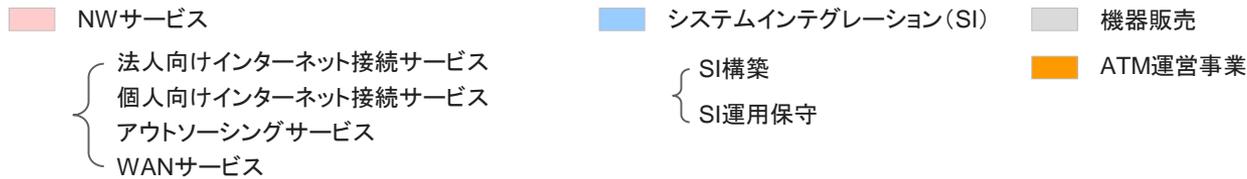
*1: 償却前営業利益

*2: 米国会計基準改正の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での利益

*3: 当社株主に帰属する四半期純利益

Ⅱ - 2. 営業収益(売上高)の推移

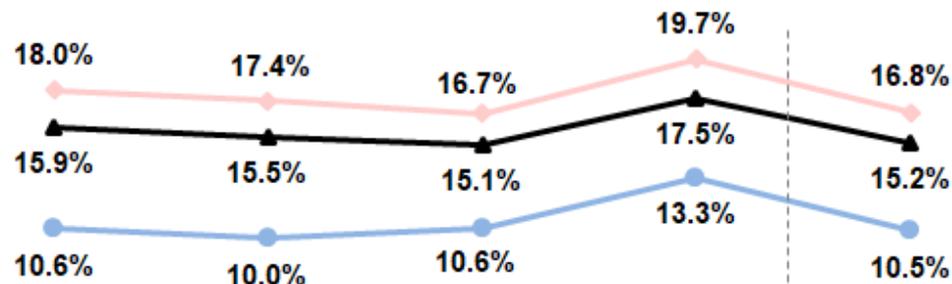
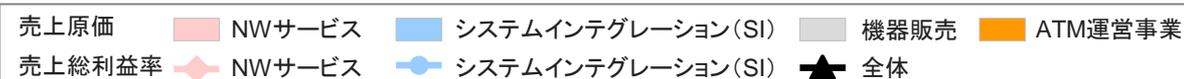
単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



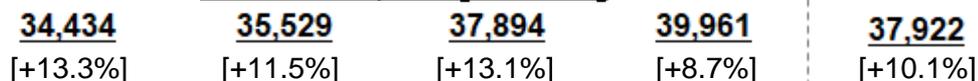
一時売上: システムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上 (SI構築及び機器販売の合計)
 スtock売上: 継続提供にて月次計上される恒常的売上 (法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計)

Ⅱ - 3. 売上原価・売上総利益率の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



FY17: 147,818 [+11.5%]



売上総利益

◆ 全体

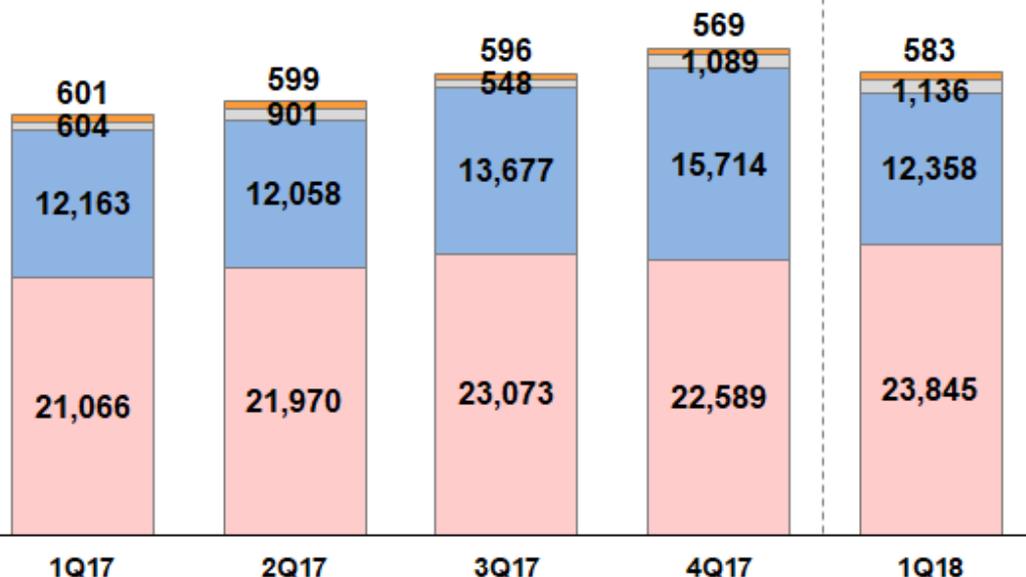
- 1Q18: 6,783百万円(+3.9%YoY)
- 売上総利益率: 15.2%(△0.7ポイントYoY)

◆ NWサービス

- 1Q18: 4,818百万円(+4.3%YoY)
- 1Q17: 4,619百万円(+14.2%YoY)
- 18年3月改定のドコモ モバイルデータ通信料帯域単価は前年単価比18.2%減
- フルMVNO関連固定費追加 3億円強/Q (18年3月~)内包

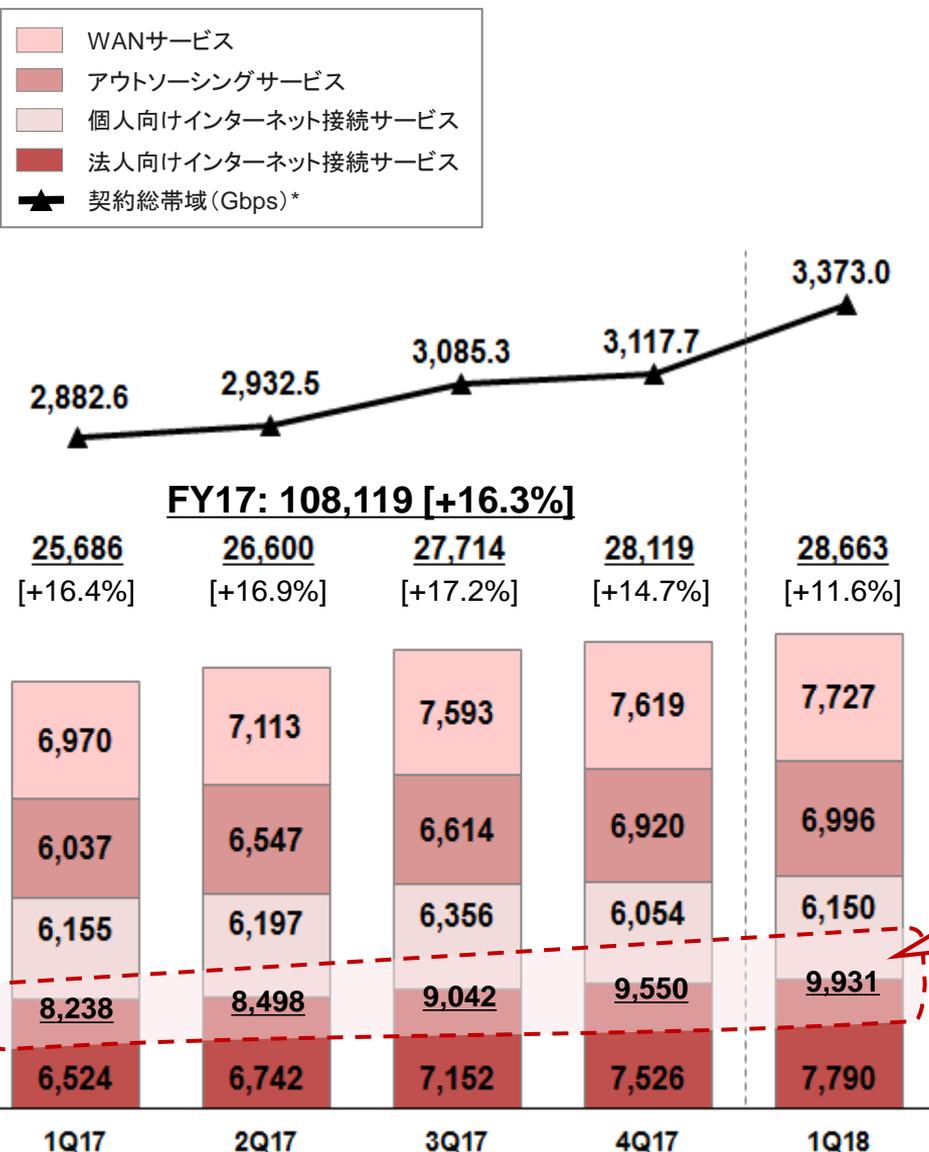
◆ SI

- 1Q18: 1,447百万円(+0.7%YoY)
- 1Q17: 1,436百万円(+12.9%YoY)



Ⅱ - 4. ネットワークサービス ①売上高の推移

単位: 百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



NWサービス売上

◆ 法人向けインターネット接続サービス

- 1Q18: +19.4%YoY・+3.5%QoQ
 - ・ モバイル売上継続伸長
 - ✓ 1Q18末IJJモバイル回線数: 140.8万 (+47.7万YoY)
 - ・ IPサービス他も期初価格見直し等の影響少なく順調スタート

◆ 個人向けインターネット接続サービス

- 1Q18: Δ0.1%YoY・+1.6%QoQ
 - ・ 1Q18末IJJmioモバイル回線数: 103.6万 (+7.0万YoY)
 - ・ ハイホー非連結化に伴いYoY売上減影響
 - ✓ 1Q17ハイホー分個人向け売上 458百万円

◆ アウトソーシングサービス

- 1Q18: +15.9%YoY・+1.1%QoQ
 - ・ セキュリティ関連売上 +16.0%YoY
 - ✓ DDoSプロテクション、SOCサービス等伸長

◆ WANサービス

- 1Q18: +10.9%YoY・+1.4%QoQ
 - ・ 期初価格見直し等の影響少なく順調スタート

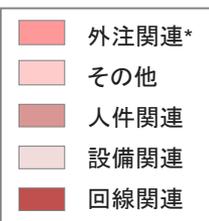
モバイル
総売上

- ◆ モバイル: 1Q18 +20.5%YoY
- ◆ モバイル以外: 1Q18 +7.4%YoY

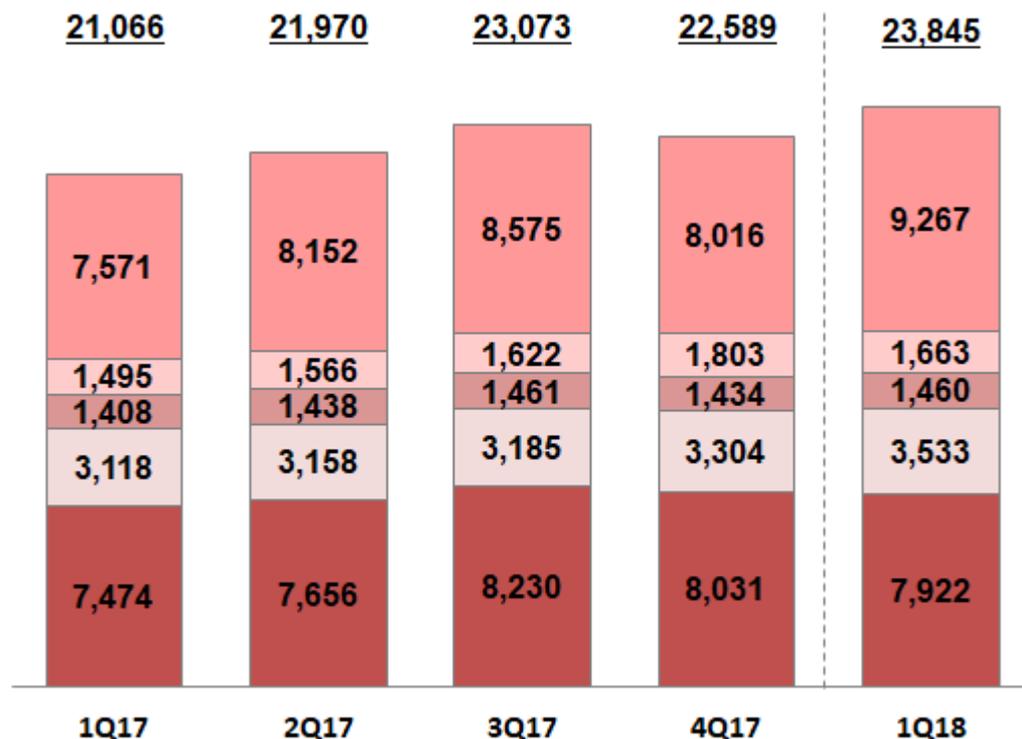
* 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービス含む)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域の乗算で算出

Ⅱ - 4. ネットワークサービス ②原価の推移

単位: 百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



FY17: 88,698 [+16.1%]



NWサービス原価

- 1Q18: +13.2%YoY・+5.6%QoQ
 - モバイル回線数増加等に伴いモバイル関連費(主に外注関連)増加
 - ✓ 回線品質向上に向け定常外増強(7月)
 - Omnibus・セキュリティ等継続サービス開発・機能強化等により外注関連・人件関連・設備関連費増加
 - ✓ Omnibus(大規模WAN対応)8月提供開始
 - ✓ IJ xSPプラットフォームサービス/Mail(大規模サービス事業者向けメールシステムアウトソースサービス)12月提供開始 他
 - 回線関連費は、バックボーン等ネットワーク規模継続拡張・WAN売上伸長も期初見直し等あり QoQ微減

◆ ドコモMVNOに係るデータ通信料取り扱い等 (MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY17・FY16分データ通信料(帯域単価)は18年3月に前年単価比18.2%減と改定
- FY18・FY17分データ通信料は19年3月頃に18年3月期ドコモ実コスト他にに基づき改定見込み。先じてFY18データ通信料は18年4月より前年単価比15%減で仮請求との運用(FY17と同条件の仮請求設定)

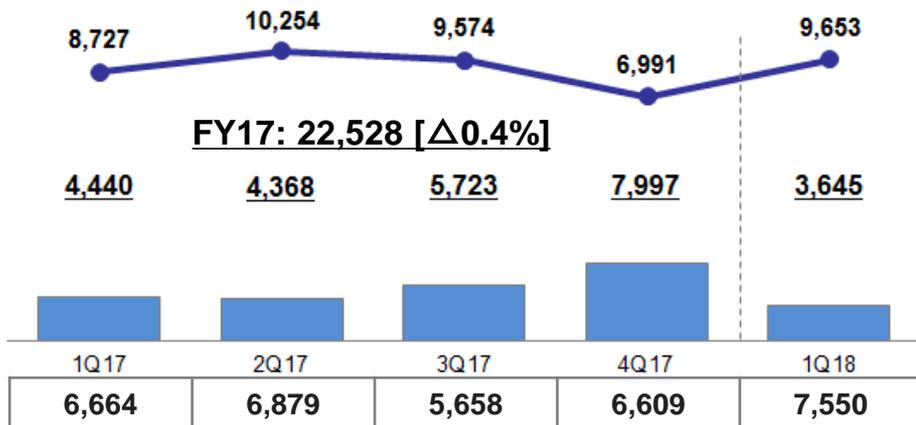
* 外注関連費には、データ通信料等に係るモバイル関連費用、データセンター利用料、サポートセンター運営費用等を含む

Ⅱ - 5. システムインテグレーション(SI) ①売上高等の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比

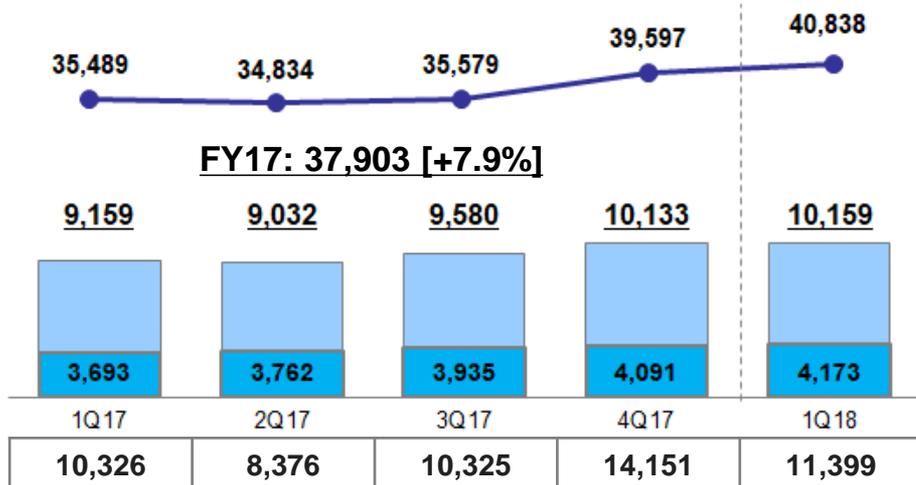
■ SI 構築売上高 ■ SI 運用保守売上高 ■ 内クラウド売上高 ● 受注残高(含む機器販売) 数値 受注金額(含む機器販売)

SI構築



- 1Q18売上: △795百万円・△17.9%YoY
・4Q17末受注残YoY減を反映し1Q18売上はYoY減
- 1Q18受注+13.3%YoY・1Q18未受注残+10.6%YoYと受注環境引き続き良好
- 1Q18受注の大型SI案件:
 - ・官公庁省内LAN環境更改
 - ・大手放送局向けWEBサイト構築
 - ・大手金融機関向けシンクライアント端末導入
 - ・大手食料品企業向けインターネットGW構築
 - ・大手陸運企業向けプライベートクラウド構築 等

SI運用保守



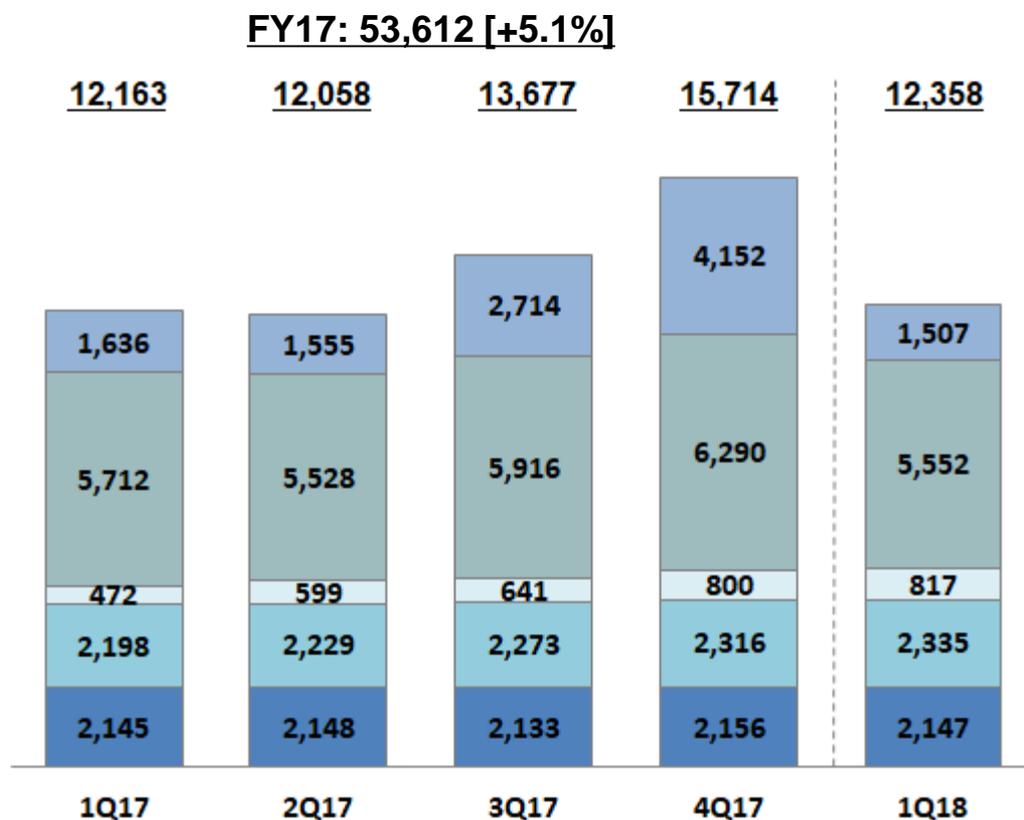
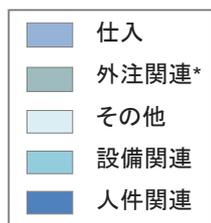
- 1Q18売上: +1,000百万円・+10.9%YoY
- システム構築からの運用案件積み上げ及びプライベートクラウド売上継続伸長
 - ・SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +13.0%YoY
 - ・SI運用保守売上のうちシステム構築からの運用案件売上: +9.5%YoY
- 1Q18 クラウド関連売上の86.5%はSI運用保守、13.5%はアウトソーシングへ計上

国際事業

- 計画通り進捗 1Q18売上 18.1億円・損益 ほぼ均衡、通期目標 売上 70億円規模・営業利益 1億円規模
- GDPR関連案件活況 1Qにて売上約1億円、コンサルからクラウド・NWサービス提供とのビジネスフロー

Ⅱ - 5. システムインテグレーション(SI) ②原価の推移

単位: 百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



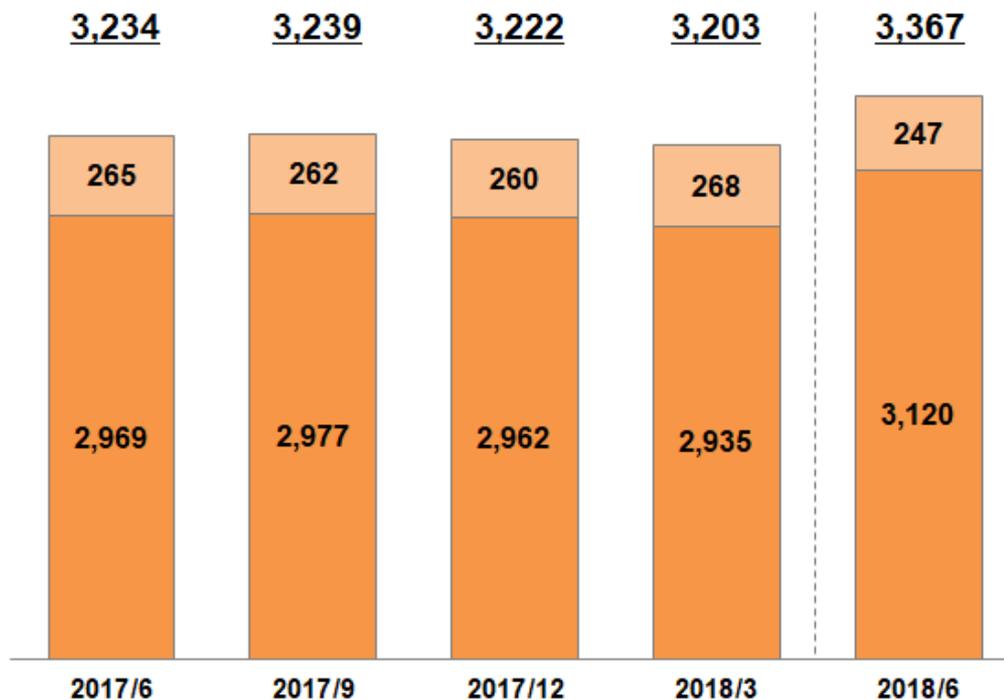
SI原価

- 1Q18: +195百万円・+1.6%YoY
- 外注関連費は1Q18構築売上YoY減を反映しYoY減
 - 1Q18末SI関連外注人員数: 1,039名 (△54名YoY、△15名QoQ)
- 設備関連費はQoQ微増
 - 計画通り、西日本IIJ GIO P2 基盤(松江データセンター)6月より順次提供開始、償却・保守費等順次増加
- 人件関連費は従業員数増加も仕掛け増加に応じてQoQ減

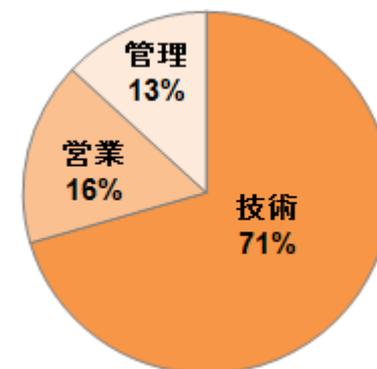
* 外注関連費には、SIプロジェクトに係る外注人員費用等を含む

Ⅱ - 6. 連結従業員数の推移

単位: 百万円
YoY = 前年同期比



分野別人員構成



- ◆ 1Q18人件関連費: +112百万円・+1.9%YoY
- ◆ 18年4月入社新卒社員数: 175名
(17年4月: 148名、16年4月: 137名)
- ◆ FY18連結従業員数純増計画: 200名超

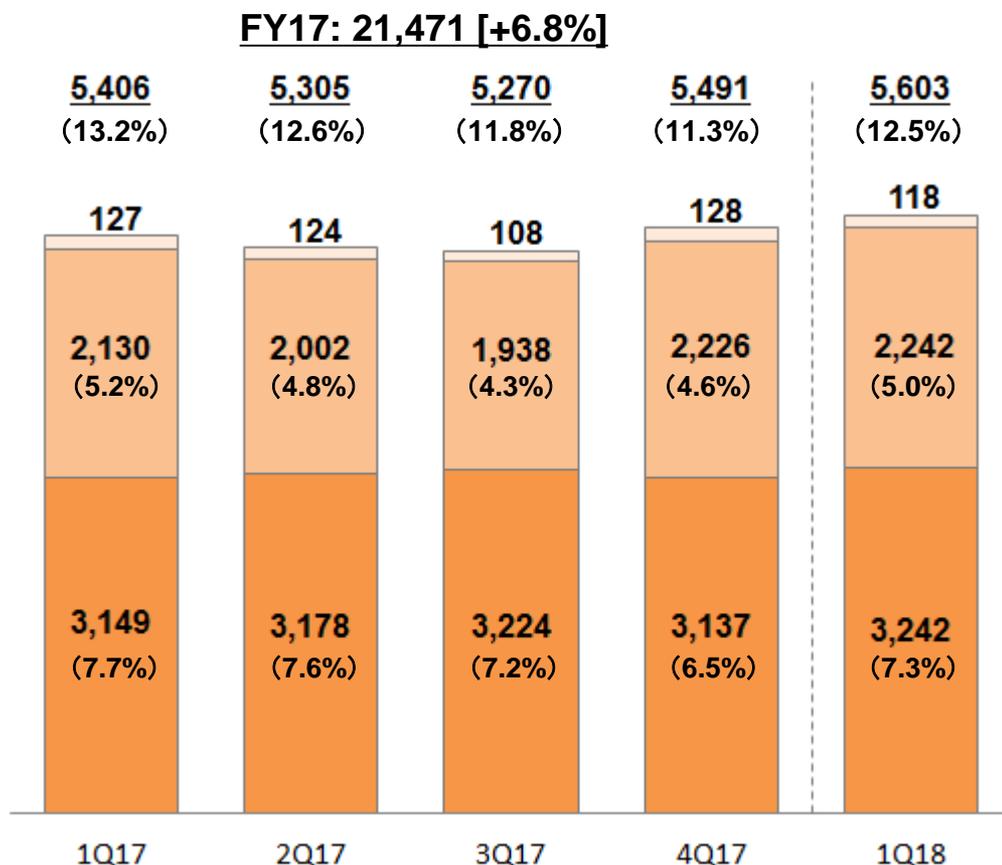
人件関連費用

() 売上高比率

1Q17	2Q17	3Q17	4Q17	1Q18
5,797 (14.2%)	5,784 (13.8%)	5,775 (12.9%)	5,843 (12.1%)	5,909 (13.2%)
FY17: 23,199 (13.2%) +5.6%YoY				

Ⅱ - 7. 販売管理費・研究開発費 (SG&A) の推移

単位: 百万円
[]、YoY = 前年同期比



SG&A

◆ 販売費

- 1Q18: +3.0%YoY
- 人件関連費用・外注関連費用等増加

◆ 管理費

- 1Q18: +5.3%YoY
- 人件関連費用等増加

◆ 計画内で推移

- FY18 SG&A計画 228億円

◆ ATM運営事業にかかる販売管理費

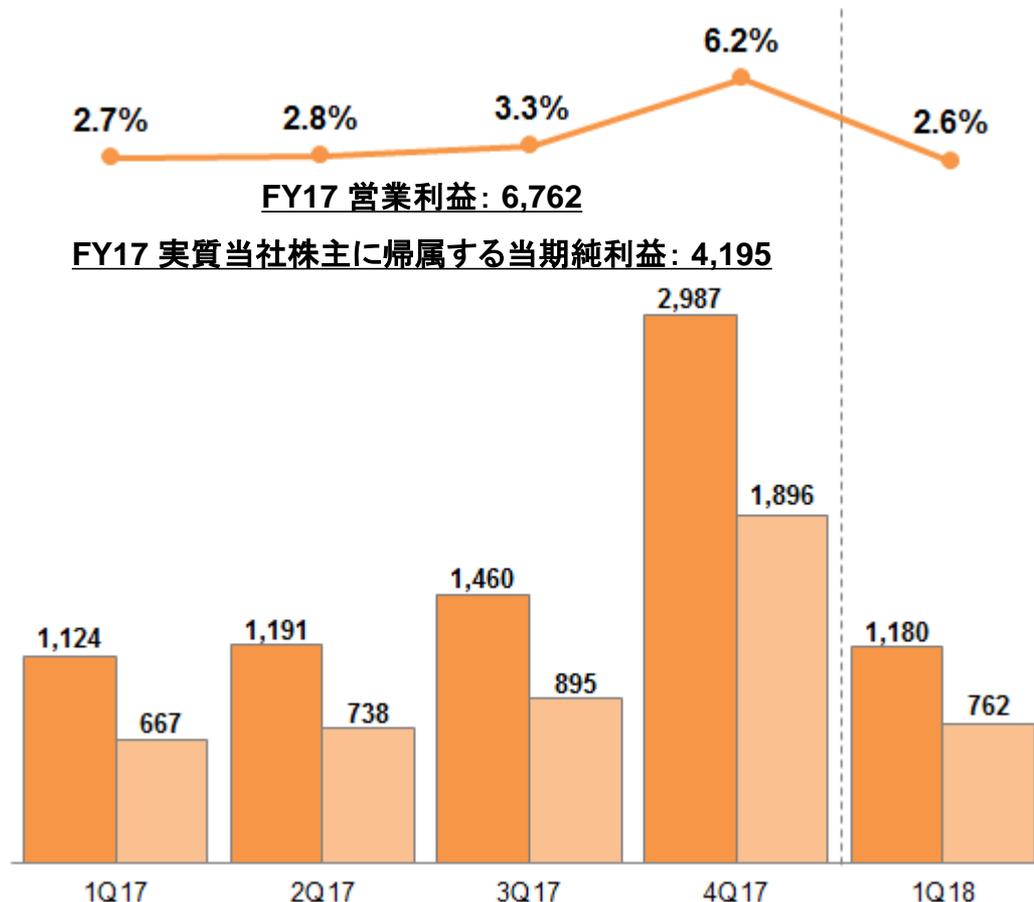
1Q17	2Q17	3Q17	4Q17	1Q18
35.5	44.8	36.4	38.4	47.0

- 18年6月末 設置済ATM台数 1,107台

Ⅱ - 8. 利益の推移

単位: 百万円
YoY = 前年同期比

営業利益 実質当社株主に帰属する四半期純利益(※) 営業利益率



利益

◆ 実質税引前四半期純利益(※)

- 1Q18: 1,231百万円(+11.4%YoY)
 - 受取配当金: 52百万円
 - 為替差益: 9百万円
 - 雑収入: 81百万円
 - 支払利息: 97百万円

◆ 実質当社株主に帰属する四半期純利益(※)

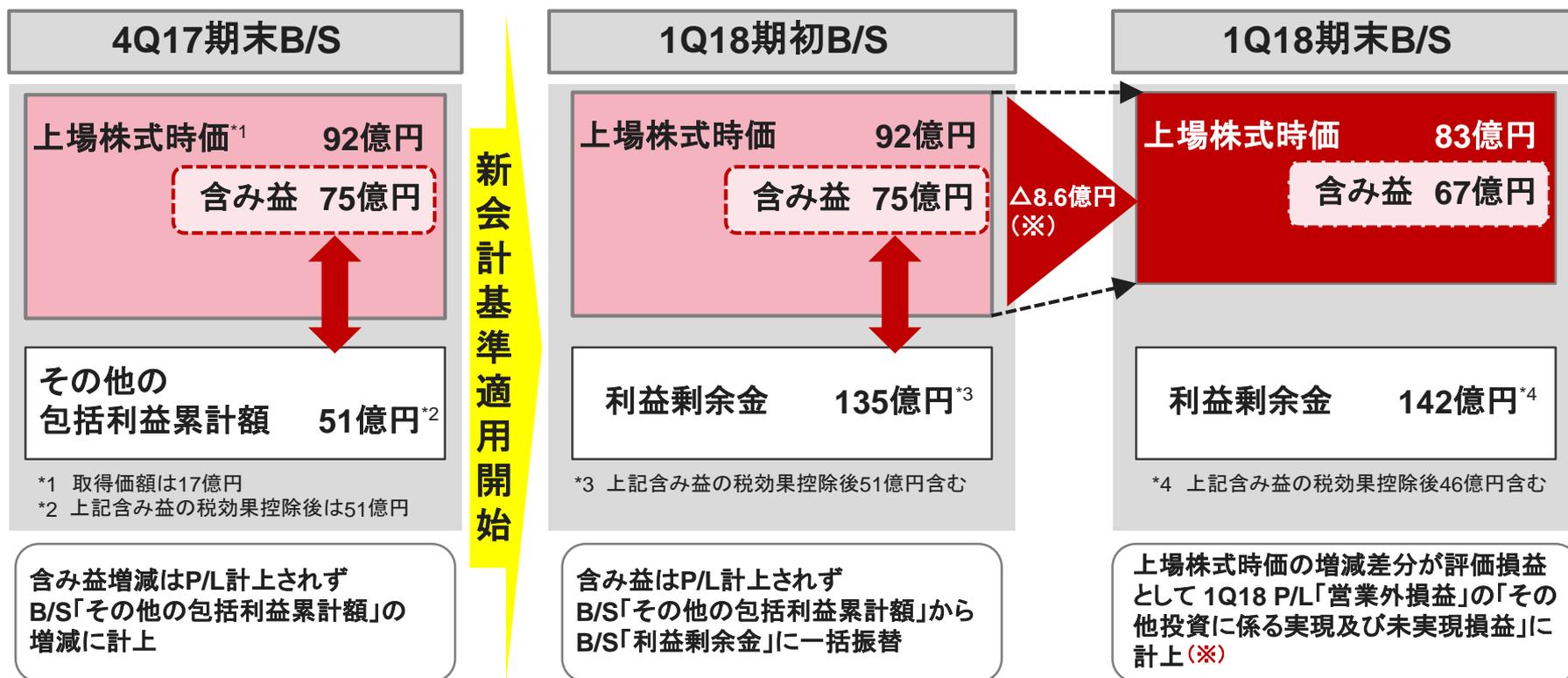
- 1Q18: 762百万円(+14.2%YoY)
 - ディーカレットに係る持分法投資損失62百万円と想定通り
 - ✓ FY18ディーカレット持分法損失は約6億円と想定
 - トラストネットワークス等に係わる非支配持分利益: 41百万円

(※) 米国会計基準改正の影響を受けた保有上場株式等に係る実現及び未実現損益の影響を除いております

324	743	390	1,128	424	法人税・住民税・事業税等(※)
109	△245	113	△290	△26	法人税等調整額*(※)
36	41	24	33	△31	持分法投資損益
△42	△47	△39	△42	△41	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

*法人税等調整額の△は、法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅱ - 9. 保有上場株式評価損益について



(※)1Q18 上場株式評価損失△8.6億円の主な内訳

政策保有銘柄	3月末株価	6月末株価	保有株数	評価損益
シグマクス	2,137円	1,331円	198万株	△16億円
リクルート	2,645円	3,066円	150万株	+6億円
ぴあ	5,450円	6,230円	15万株	+1億円

IFRS適用によるP/L影響見込み

- 19/3 有価証券報告書提出時よりIFRS適用を予定
 - 会計基準の違いでIFRSでは上場株式等評価損益とのP/L影響は生じない見込み
- 19/3 決算短信・定時株主総会事業報告書
 - ➡ US基準: 株価変動によるPL影響有り
- 19/3 有価証券報告書
 - ➡ IFRS: 株価変動によるPL影響無し、利益剰余金・包括利益水準がUS基準と異なる 他

(※)1Q18において「その他投資に係る実現及び未実現損益」は7.5億円の損失となりました。そのうち、上場株式に係る評価損失は8.6億円、公正価値評価が可能なファンドに係る実現及び未実現利益は1.2億円でありました。詳細は2018年8月8日発表の1Q18決算短信3頁目「②保有上場株式等に関わる会計方針の変更について」をご確認ください。

Ⅱ - 10. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	18年3月末	18年6月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	21,403	23,126	+1,723
売掛金	31,831	28,142	△ 3,689
たな卸資産	1,715	2,512	+798
前払費用(短期・長期)	16,409	19,939	+3,530
持分法適用関連会社に対する投資	5,246	5,129	△ 117
その他投資	11,374	11,691	+317
有形固定資産	46,414	45,693	△ 721
のれん・その他無形固定資産	8,787	8,698	△ 89
敷金保証金	3,422	3,384	△ 38
資産合計:	<u>153,449</u>	<u>154,169</u>	<u>+720</u>
買掛金・未払金	16,399	15,478	△ 921
未払法人税等	1,928	393	△ 1,535
借入金(短期・長期)	24,750	24,750	-
リース債務(短期・長期)	16,577	16,743	+167
負債合計:	<u>79,460</u>	<u>79,628</u>	<u>+168</u>
資本金	25,512	25,519	+7
資本剰余金	36,176	36,183	+7
利益剰余金	8,404	14,167	+5,763
その他の包括損益累計額	5,075	△142	△ 5,217
自己株式	△1,897	△1,897	-
当社株主に帰属する資本合計:	<u>73,270</u>	<u>73,830</u>	<u>+560</u>

米国会計基準改正に伴う保有上場株式等評価損益の会計処理の変更による(詳細は本資料13頁をご参照下さい)

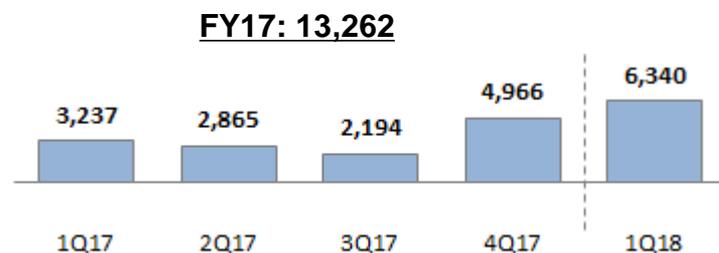
株主資本比率

18年6月末 47.9%
18年3月末 47.7%

Ⅱ - 11. 連結キャッシュ・フローの状況

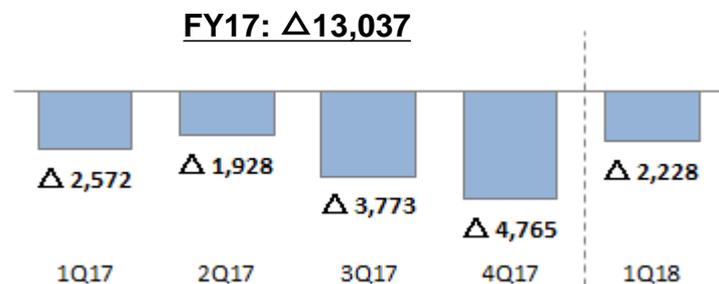
単位:百万円

営業キャッシュ・フロー



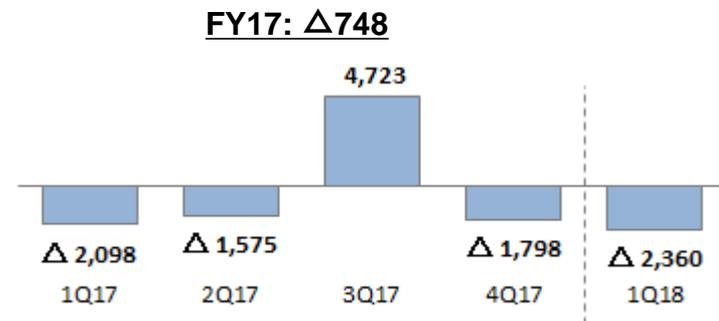
	1Q18主内訳	前年同期比
当期純利益	291	△457
減価償却費等	3,297	+317
営業資産及び負債の増減	2,094	+2,784
その他投資に係る実現・未実現損益	747	+747

投資キャッシュ・フロー



	1Q18主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△2,588	+1,251
有形固定資産の売却による収入 (主にリースバック取引)	349	△927

財務キャッシュ・フロー

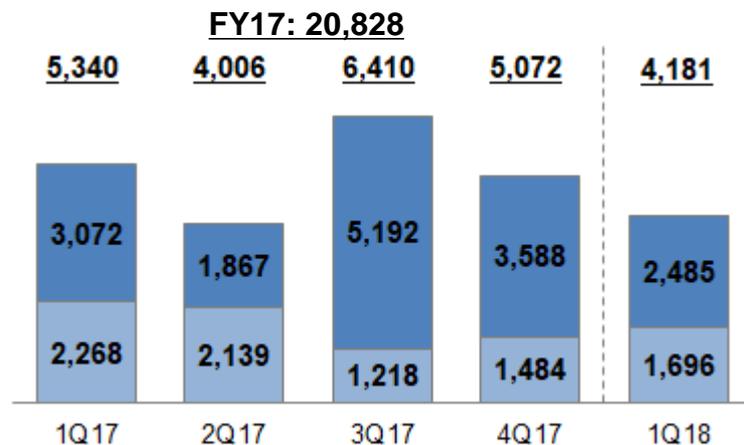
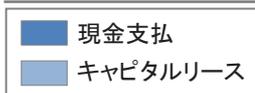


	1Q18主内訳	前年同期比
キャピタル・リース債務の元本返済	△1,527	△192
配当金の支払い	△608	△0

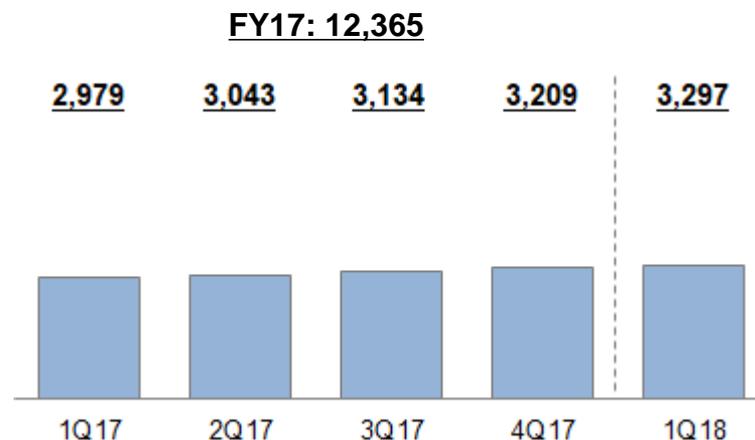
Ⅱ - 12. その他の財務データの状況

単位: 百万円
[] = 前年同期比

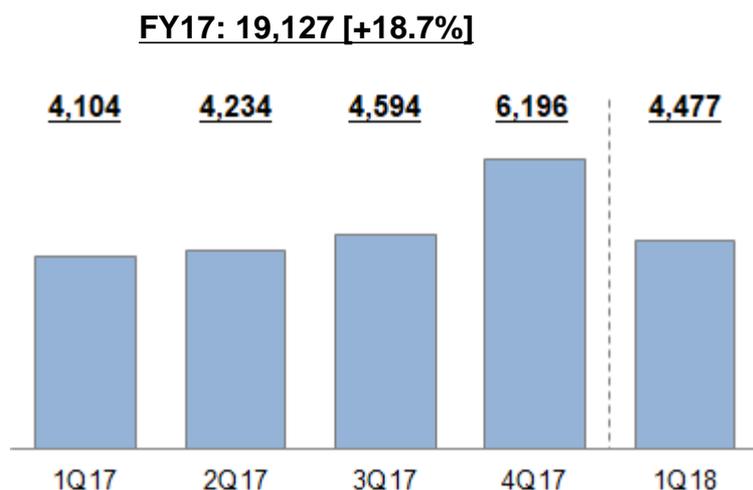
CAPEX (キャピタルリースを含む)



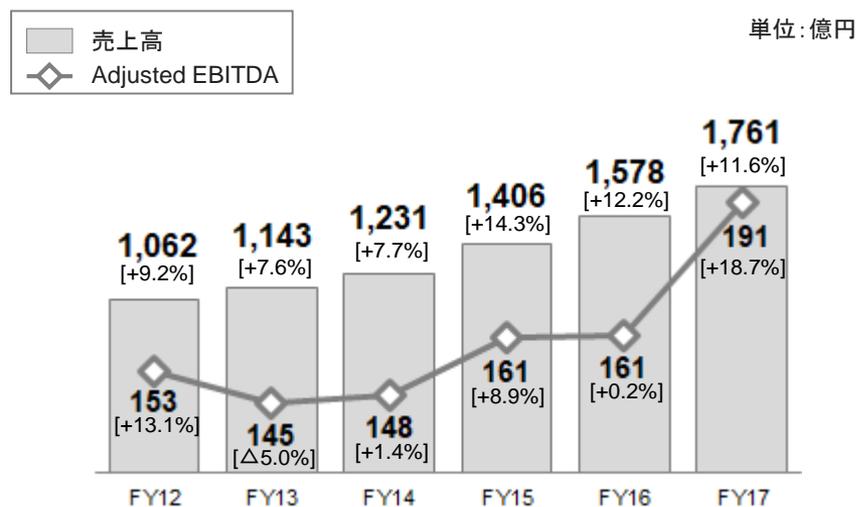
減価償却費等



Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



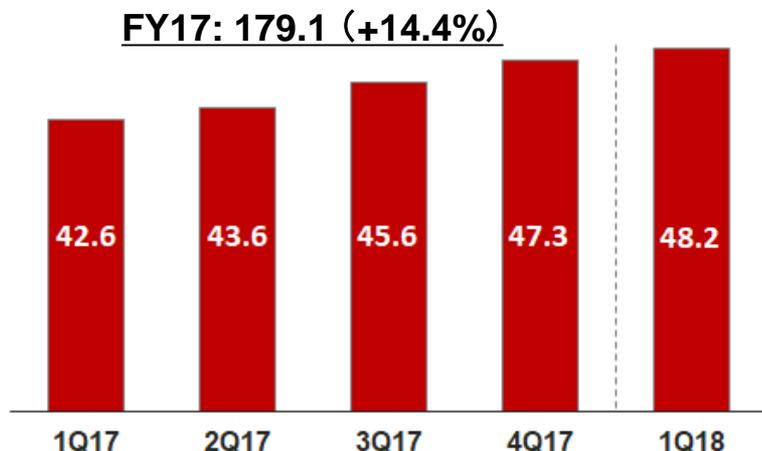
売上高及び Adjusted EBITDA 年度推移



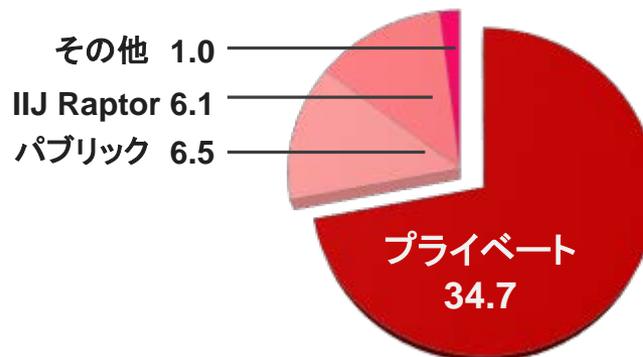
Ⅲ - 1. クラウドサービスの状況

単位: 億円
%= 前年同期比

クラウド関連売上



1Q18売上内訳※



※1Q18より、従来「特定業務SaaS」に含めていたIJ Raptor売上(ASP型FXサービス)を個別開示に変更。新設「その他」は、従来「汎用アプリSaaS」と「特定業務SaaS」に含まれていたIJ Raptor以外の売上(主にPOSサービス)の合計値を表示。

事業進捗

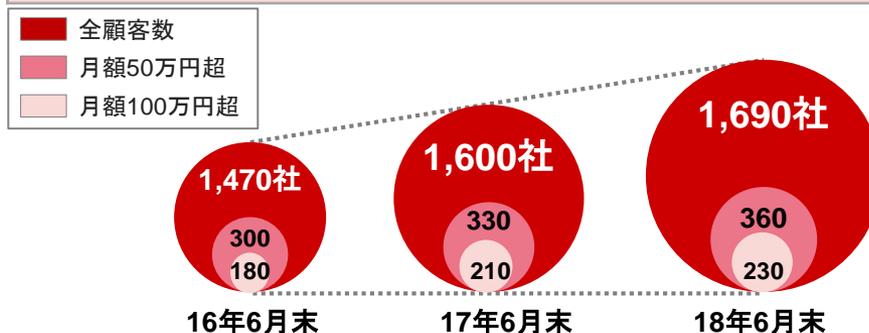
◆1Q18売上 +13.1%と継続積み上げ

- 統合運用管理サービス(UOM)でGIO・オンプレ・他社クラウドサービス等を一括管理、マルチクラウド需要に合致
- 計画通り、西日本IJJ GIO P2 基盤(松江データセンター)順次提供開始(パブリック 6月~プライベート・ストレージ 10月~)、償却・保守費用等順次増加

1Q18クラウド関連売上計上区分

- ◆ 86.5% SI運用保守計上
- ◆ 13.5% アウトソーシング計上

顧客基盤



FY18計画

◆ FY18売上目標 200億円(+11.7%)

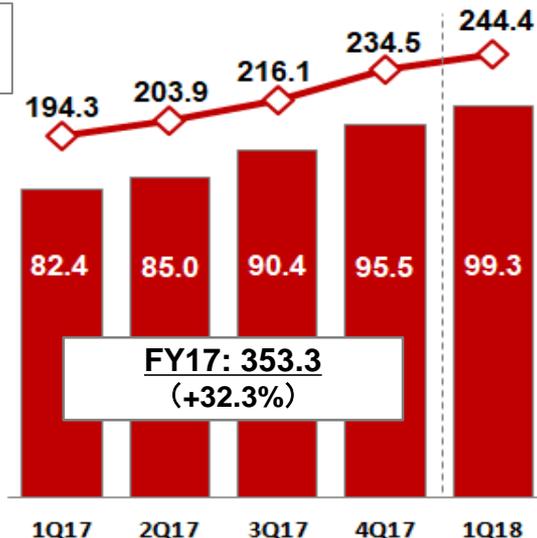
- GIO P2、VMware仮想化プラットフォームサービス、UOM等でエンタープライズ需要に合致したプライベート・マルチクラウド戦略の継続推進で売上継続積み上げ

Ⅲ - 2. モバイル・IoTの状況

% = 前年同期比増減

回線数・売上

◇ 総回線数(万回線)
■ 総売上(億円)



回線数(万回線):

◇ IIJmioモバイル(個人)

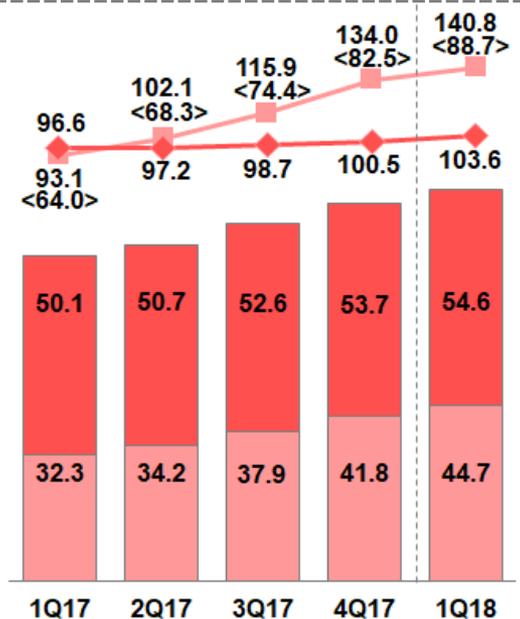
■ IIJモバイル(法人)

< > MVNE

売上(億円):

■ IIJmioモバイル(個人)

■ IIJモバイル(法人)



事業進捗

◆全体状況

- 1Q18 ほぼ計画通りの回線獲得ペース(FY17下期ペース継続)
- 端末提供(mioサプライ)活況
- 回線品質向上に向け回線定常外増強(7月)

◆フルMVNOサービスの進展

- 「SIMライフサイクル管理」(3月~): 遠隔からのSIM稼働状況確認・設定可能、在庫管理他IoT用途に合致
- IoT向け低容量通信プラン(8月~)
- 19年春提供予定のeSIM(組み込み型)プラットフォームサービスに向けマイクロソフトSurfaceで動作検証開始(7月~)
- 訪日外国人向けプリペイド「Japan Travel SIM」(4月~): アジア現地パートナー経由で訪日前にSIM提供
- 法人向け国際ローミングサービス(7月~)
- 固定費増は想定通り1Qで3億円強
1Q売上は0.9億円(年間売上目標 5億円超)

◆法人モバイル(MVNE除く)状況

- 1Q18売上 10.9億円(+25.3%)
- 18年6月末回線数 52.1万回線(+78.7%)
 - 引き続き強いネットワークカメラ・ドライブレコーダー接続需要
 - ✓ クラウド等含めたワンストップ提案、トータルソリューション提供事業者のポジショニング
 - ✓ 上り回線獲得でモバイルネットワーク全体の稼働率の中長期での向上目指す

Ⅲ - 3. 2019年3月期 事業計画(再掲)

単位: 億円

**目標:フルMVNO先行コスト増あるなか、ストック売上継続増収等で増益確保
FY19の大幅増益を支えるべく強固な売上ベースを蓄積**

	売上高比	売上高比	前期比増減	
	FY17実績 (17年4月~18年3月)	FY18見通し (18年4月~19年3月)		
売上高	1,760.5	1,900	+139	+7.9%
売上原価	84.0% 1,478.2	84.3% 1,602	+124	+8.4%
売上総利益	16.0% 282.3	15.7% 298	+16	+5.6%
販売管理費等	12.2% 214.7	12.0% 228	+13	+6.3%
営業利益	3.8% 67.6	3.7% 70	+2	+3.5%
1株当たり 配当金	27.00円	27.00円	-	-

目標・想定	
法人 NW	<ul style="list-style-type: none"> 既投資サービス群の売上継続積み上げで利益底上げ xSP(サービス事業者)向け販売体制強化 DDoS対策、SOC等でセキュリティサービス伸長 <ul style="list-style-type: none"> 独自脅威情報の生成・サービスへの実装で優位性発揮 JOCN経由の配信トラフィック確保でIP売上拡大
モバイル IoT	<ul style="list-style-type: none"> IoT/M2Mで法人トラフィック確保・集約に注力 <ul style="list-style-type: none"> 中期でモバイル利益率改善に期待 IoT案件でセキュリティ・クラウド・SI等の既存売上も伸長 顧客数・提供回線数増加でMVNE取引継続拡大 IoTサービスとフルMVNO連携でB2B2Xモデル追求、ユースケース横展開加速
クラウド SI	<ul style="list-style-type: none"> SE稼働向上等でSI利益率向上 マルチ・プライベートクラウド需要の取り込み一層強化 <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ等NWサービス群との連携 統合運用管理サービス(UOM)注力 クラウド売上 200億円(FY17比+11.7%) <ul style="list-style-type: none"> 増収に伴いクラウド粗利継続改善
その他	<ul style="list-style-type: none"> 国際売上 70億円規模、営業利益 1億円規模 <ul style="list-style-type: none"> NW・SIIに加えGDPRコンサル他ソリューション拡充 アジア子会社全体での黒字化 JOCN CDNサービス本格展開 ディーカレット 仮想通貨取引所サービス提供開始
配当	<ul style="list-style-type: none"> 継続かつ安定配当との基本方針にて1株当たり27円

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現
- 8) 持分法損益の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp



Internet Initiative Japan